

令和4年10月14日14時00分
近畿地方整備局

防災・減災対策の推進に緊急予算を措置 ～ 令和4年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費を配分～

国土交通省では、「防災・減災対策等強化事業推進費」について、令和4年2回目の配分を行います(対策件数:59件 配分額:約84.1億円(国費))。この内、近畿地方整備局管内では、2件の事業が対象となります。

近畿地方整備局管内の配分額
対策件数:2件、配分額:6.82億円(国費)

近畿地方整備局管内 配分事業の概要

災害対策事業	
崖崩れ・法面崩壊等対策(1件)	2.32億円【国費】
事前防災対策事業	
洪水・浸水等対策(1件)	4.5億円【国費】

【参考】添付資料

- ・別添1:防災・減災対策等強化事業推進費 概要
- ・別添2:執行地区一覧表(近畿地方整備局関係のみ抜粋)
- ・別添3:執行地区個票(近畿地方整備局関係のみ抜粋)

※「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策のうち地域等の課題が解決し事業の実施環境が新たに整った対策等に対して年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

<取扱い> _____

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

問い合わせ先 国土交通省 近畿地方整備局 TEL(代表):06-6942-1141

【予算関係全般】

総務部	会計課長	とのかわ つよし 殿川 剛史	06-6946-6752(直通)	(内線 2411)
企画部	企画課長	よねもり かずき 米森 一貴	06-6942-4090(直通)	(内線 3151)

【河川(直轄)関係】

河川部	河川計画課長	みわ まさき 三輪 真揮	06-6942-6355(直通)	(内線 3611)
-----	--------	-----------------	------------------	-----------

【道路(補助)関係】

道路部	地域道路課長	たまき さかえ 玉置 栄	06-6942-4418(直通)	(内線 4611)
-----	--------	-----------------	------------------	-----------

防災・減災対策等強化事業推進費

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分。**

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所には防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）



対策例①：前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

対策例②：緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費により追加対策を実施。



速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事業の計画的かつ効率的な実施による**効果の発揮**

令和4年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表
(近畿地方整備局関係のみ抜粋)

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
3. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
道路(補助)						
(18)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道京都 広河原美山線	京都府	京都府 南丹市美山町芦生地内	464,000	232,000

【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
1. 洪水・浸水等対策						
河川(直轄)						
(26)	河川改修事業	紀の川水系 紀の川	国土 交通省	和歌山県 紀の川市麻生津地先	450,000	450,000

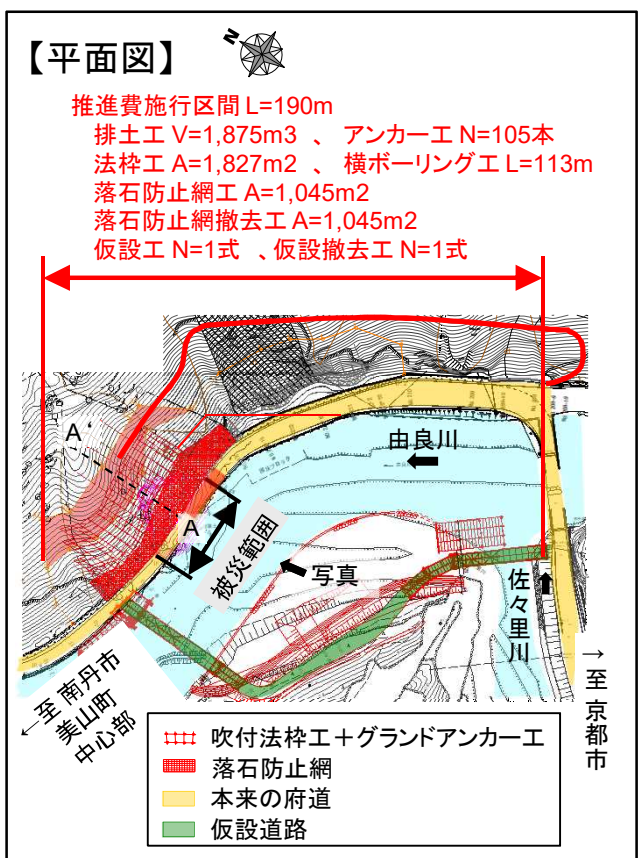
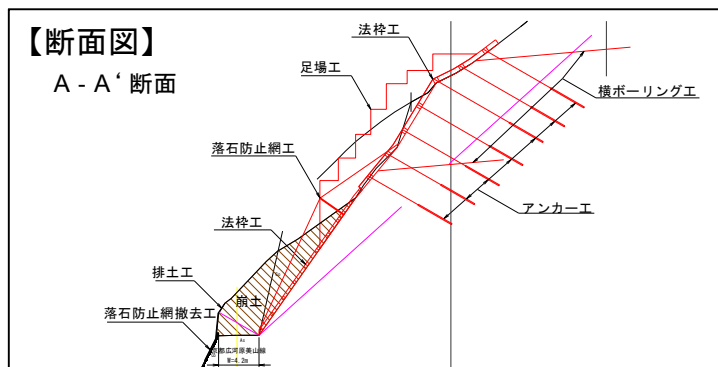
※ 国土交通省（本省）の防災・減災対策等強化事業推進費の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000021.html

(18) 防災・減災対策等強化事業推進費(災害対策)

事業名	道路更新防災等対策事業(主要地方道京都広河原美山線) <small>キョウト ヒロガワラ ミヤマ</small>		
事業主体	京都府		
施行地	京都府南丹市美山町芦生地内 <small>ナンタン ミヤマ アシウ</small>		
事業費	464,000 (千円)	国費	232,000 (千円)
内容	令和4年1月18日に主要地方道京都広河原美山線で崖崩れが発生し、55日間の全面通行止めを行った。 このため、推進費を活用して緊急的に法対策工事(法枠工等)を行うことで再度災害防止を図り、通行者の安全・安心を確保する。		

令和4年1月の崖崩れによる被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、法枠工などの整備を行う



(26) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	河川改修事業(紀の川水系紀の川)		
事業主体	国土交通省		
施行地	和歌山県紀の川市麻生津地先 ^{オウツ}		
事業費	450,000 (千円)	国費	450,000 (千円)
内容	紀の川水系紀の川では、紀の川水系河川整備計画に基づき、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、築堤等を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して築堤護岸工を実施することで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		

築堤護岸工を実施し、洪水による浸水リスクを低減させる

【位置図】



凡例

赤	推進費施行箇所
青	当年度施行箇所
黒	施行完了箇所

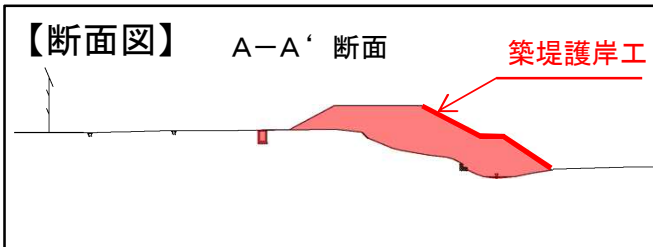
【平面図】



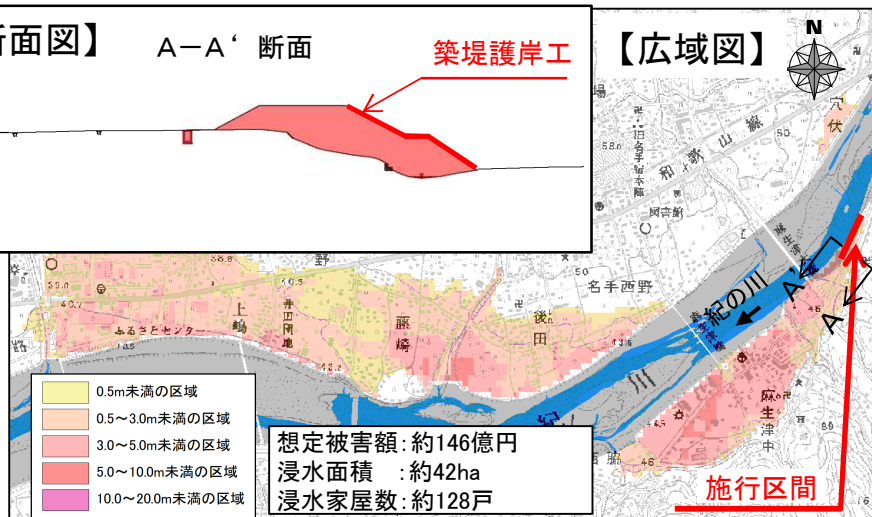
【断面図】

A-A' 断面

築堤護岸工



【広域図】



令和4年10月14日

国土政策局広域地方政策課

令和4年度 第2回
防災・減災対策等強化事業推進費の配分を実施します
～災害の対策や防災・減災対策を推進するため緊急的に予算を配分～

国土交通省では、「防災・減災対策等強化事業推進費」について、
令和4年度第2回の配分を行います。

対策件数:59件 配分額:約84.1億円(国費)

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

1. 配分事業の概要

(1)被災地域での災害対策

- | | |
|--------------|----------------|
| ①洪水・浸水等対策 | (9件、約24.7億円) |
| ②暴風・波浪対策 | (1件、 3.0億円) |
| ③崖崩れ・法面崩壊等対策 | (10件、約13.3億円) |
| ④盛土緊急対策他 | (3件、約 3.9億円) |

(2)交通事故の再発防止対策

- | | |
|---------|---------------|
| ①交通安全対策 | (1件、 1.7億円) |
|---------|---------------|

(3)災害が起きる前に被害を防止する事前防災対策

- | | |
|--------------|----------------|
| ①洪水・浸水等対策 | (8件、約16.7億円) |
| ②崖崩れ・法面崩壊等対策 | (14件、約 7.8億円) |
| ③耐震対策他 | (13件、約13.1億円) |

2. 添付資料

- ・ 別添1:防災・減災対策等強化事業推進費概要
- ・ 別添2:執行地区一覧表
- ・ 別添3:執行地区箇所図

※ 個別の案件の詳細(個票)は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室 原田、川村
代表：03-5253-8111 (内線 29-917、29-915)
直通：03-5253-8360 F A X：03-5253-1572

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分。**

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所には防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）



対策例①：前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

対策例②：緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費により追加対策を実施。



事業の計画的かつ効率的な実施による**効果の発揮**

令和4年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)

また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額			
				事業費	国費 (配分額)		
1. 洪水・浸水等対策							
河川(直轄)							
(1)	河川改修事業	安倍川水系 安倍川	国土 交通省	静岡県	静岡市葵区福田ヶ谷地先	410,000	410,000
(2)	河川維持修繕 事業	鳴瀬川水系 吉田川	国土 交通省	宮城県	黒川郡大郷町鶉崎下地先～粕 川三十丁地先	170,000	170,000
(3)	河川維持修繕 事業	木曾川水系 木曾川上流	国土 交通省	岐阜県	羽島郡笠松町地先	82,500	82,500
(4)	河川維持修繕 事業	大井川水系 大井川	国土 交通省	静岡県	島田市横井地先	532,500	532,500
(5)	河川維持修繕 事業	大井川水系 大井川	国土 交通省	静岡県	島田市金谷東地先	362,500	362,500
(6)	河川維持修繕 事業	狩野川水系 大場川	国土 交通省	静岡県	田方郡函南町塚本地先他1箇 所	325,000	325,000
(7)	河川維持修繕 事業	千代川水系 八東川	国土 交通省	鳥取県	鳥取市河原町今在家地先	125,000	125,000
(8)	河川維持修繕 事業	川内川水系 隈之城川	国土 交通省	鹿児島県	薩摩川内市若松町地先	430,000	430,000
河川(補助)							
(9)	防災・安全 交付金事業	名取川水系 増田川	宮城県	宮城県	名取市高館川上字西北畑地先 外	60,000	30,000
交付金計画名：洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進（防災・安全）							
計			9件			2,497,500	2,467,500
2. 暴風・波浪対策							
海岸(直轄)							
(10)	海岸保全施設 整備事業	富士海岸蒲原工 区	国土 交通省	静岡県	静岡市清水区蒲原地先	300,000	300,000
計			1件			300,000	300,000

令和4年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
3. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
道路(直轄)						
(11)	道路維持管理 事業	一般国道334号	国土 交通省	北海道 斜里郡斜里町ウトロ西地先	250,000	250,000
(12)	道路維持管理 事業	一般国道42号	国土 交通省	三重県 南牟婁郡紀宝町井田地先	97,000	97,000
(13)	道路維持管理 事業	一般国道54号	国土 交通省	広島県 三次市布野町横谷	180,000	180,000
道路(補助)						
(14)	道路更新防災 等対策事業	一般県道弘法称 名立山停車場線	富山県	富山県 中新川郡立山町芦峯寺	380,000	190,000
(15)	道路更新防災 等対策事業	一般県道花園藤 野線	石川県	石川県 七尾市熊淵町	70,000	35,000
(16)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道川根 寸又峡線	静岡県	静岡県 榛原郡川根本町青部地内	70,000	35,000
(17)	道路更新防災 等対策事業	一般県道新城引 佐線	浜松市	静岡県 浜松市北区引佐町狩宿地内	110,000	55,000
(18)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道京都 広河原美山線	京都府	京都府 南丹市美山町芦生地内	464,000	232,000
(19)	道路更新防災 等対策事業	一般県道比婆山 公園線	広島県	広島県 庄原市西城町熊野地内	60,000	30,000
海上交通(直轄)						
(20)	船舶交通安全 基盤整備事業	松川浦漁港	海上 保安庁	福島県 相馬市尾浜字松川	225,867	225,867
計			10件		1,906,867	1,329,867
4. 耐震対策						
道路(補助)						
(21)	道路更新防災 等対策事業	町道107号	桑折町	福島県 伊達郡桑折町大字上郡才勝地内	124,000	62,000
計			1件		124,000	62,000
5. 落雷対策						
海上交通(直轄)						
(22)	船舶交通安全 基盤整備事業	対馬棹埼	海上 保安庁	長崎県 対馬市上県町佐護字安保西里	36,483	36,483
計			1件		36,483	36,483
6. 盛土緊急対策						
林野(補助)						
(23)	農山漁村地域 整備交付金 (盛土緊急対 策事業)事業	北中山地区	宮城県	宮城県 仙台市泉区北中山地内	433,830	289,220
計			1件		433,830	289,220
災害対策事業 計			23件		5,298,680	4,485,070

令和4年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

【公共交通安全対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
1. 交通安全対策						
陸上交通（補助）						
(24)	道路交通安全施設等整備事業	主要地方道 春日井各務原線ほか17箇所	岐阜県	岐阜県 各務原市鵜沼山崎町地内ほか	340,000	170,000
計		1件			340,000	170,000
公共交通安全対策事業 計		1件			340,000	170,000

【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
1. 洪水・浸水等対策						
河川（直轄）						
(25)	河川改修事業	櫛田川水系 櫛田川	国土交通省	三重県 松阪市清水町地先	240,000	240,000
(26)	河川改修事業	紀の川水系 紀の川	国土交通省	和歌山県 紀の川市麻生津地先	450,000	450,000
(27)	河川改修事業	太田川水系 三篠川	国土交通省	広島県 広島市安佐北区院内地先	225,000	225,000
(28)	河川改修事業	吉野川水系 吉野川	国土交通省	徳島県 美馬市美馬町沼田島地先	330,000	330,000
(29)	河川改修事業	川内川水系 川内川	国土交通省	鹿児島県 薩摩川内市久見崎町地先	300,000	300,000
河川（補助）						
(30)	河川災害復旧等関連緊急事業	信濃川水系 信濃川	新潟県	新潟県 中魚沼郡津南町外丸地先	100,000	50,000
鉄道（補助）						
(31)	鉄道施設総合安全対策事業	ほくほく線 十日町・まつだい間 信濃川橋梁	北越急行株式会社	新潟県 十日町市城之古～高島地内	187,000	62,333
(32)	都市鉄道整備事業	大江戸線 飯田橋駅ほか2箇所	東京都	東京都 文京区後楽1丁目ほか	43,490	10,959
計		8件			1,875,490	1,668,292

令和4年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
砂防（直轄）						
(33)	大淀川水系直轄火山砂防事業	大淀川水系高崎川	国土交通省	宮崎県 西諸県郡高原町蒲牟田地先	130,000	130,000
道路（直轄）						
(34)	道路維持管理事業	一般国道453号	国土交通省	北海道 千歳市支笏湖温泉	100,000	100,000
(35)	道路維持管理事業	一般国道156号	国土交通省	岐阜県 郡上市八幡町吉野地先	60,000	60,000
鉄道（補助）						
(36)	鉄道施設総合安全対策事業	日光線 藤岡・静和間	東武鉄道株式会社	栃木県 栃木市藤岡町大前地内ほか	33,000	11,000
(37)	鉄道施設総合安全対策事業	大阪線 関屋・二上間ほか7箇所	近畿日本鉄道株式会社	奈良県 香芝市関屋地内ほか	707,600	235,865
(38)	鉄道施設総合安全対策事業	土讃線 斗賀野・吾桑間	四国旅客鉄道株式会社	高知県 須崎市吾井郷甲	10,000	3,333
(39)	鉄道施設総合安全対策事業	田園都市線 鷺沼・たまプラーザ間ほか1箇所	東急電鉄株式会社	神奈川県 川崎市宮前区鷺沼3丁目ほか	516,000	172,000
(40)	鉄道施設総合安全対策事業	福武線 西鯖江・西山公園間	福井鉄道株式会社	福井県 鯖江市長泉寺町1丁目	41,802	13,934
(41)	鉄道施設総合安全対策事業	天竜浜名湖線 フルツバノク・都田間	天竜浜名湖鉄道株式会社	静岡県 浜松市北区都田町	15,000	5,000
(42)	鉄道施設総合安全対策事業	伊勢線 河原田・鈴鹿間	伊勢鉄道株式会社	三重県 鈴鹿市一ノ宮町	24,000	8,000
(43)	鉄道施設総合安全対策事業	信楽線 貴生川・紫香楽宮跡	甲賀市	滋賀県 甲賀市信楽町黄瀬地内	8,250	2,750
(44)	鉄道施設総合安全対策事業	貴志川線 山東・大池遊園間丸山橋梁ほか1	和歌山電鐵株式会社	和歌山県 和歌山市永山字堂ノ段ほか	67,284	22,428
(45)	鉄道施設総合安全対策事業	西九州線 相浦・大学間	松浦鉄道株式会社	長崎県 佐世保市相浦町地先	10,000	3,333
(46)	鉄道施設総合安全対策事業	肥薩おれんじ鉄道線 薩摩大川・西方間ほか1箇所	肥薩おれんじ鉄道株式会社	鹿児島県 阿久根市大川ほか	23,400	7,800
計			14件		1,746,336	775,443

令和4年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

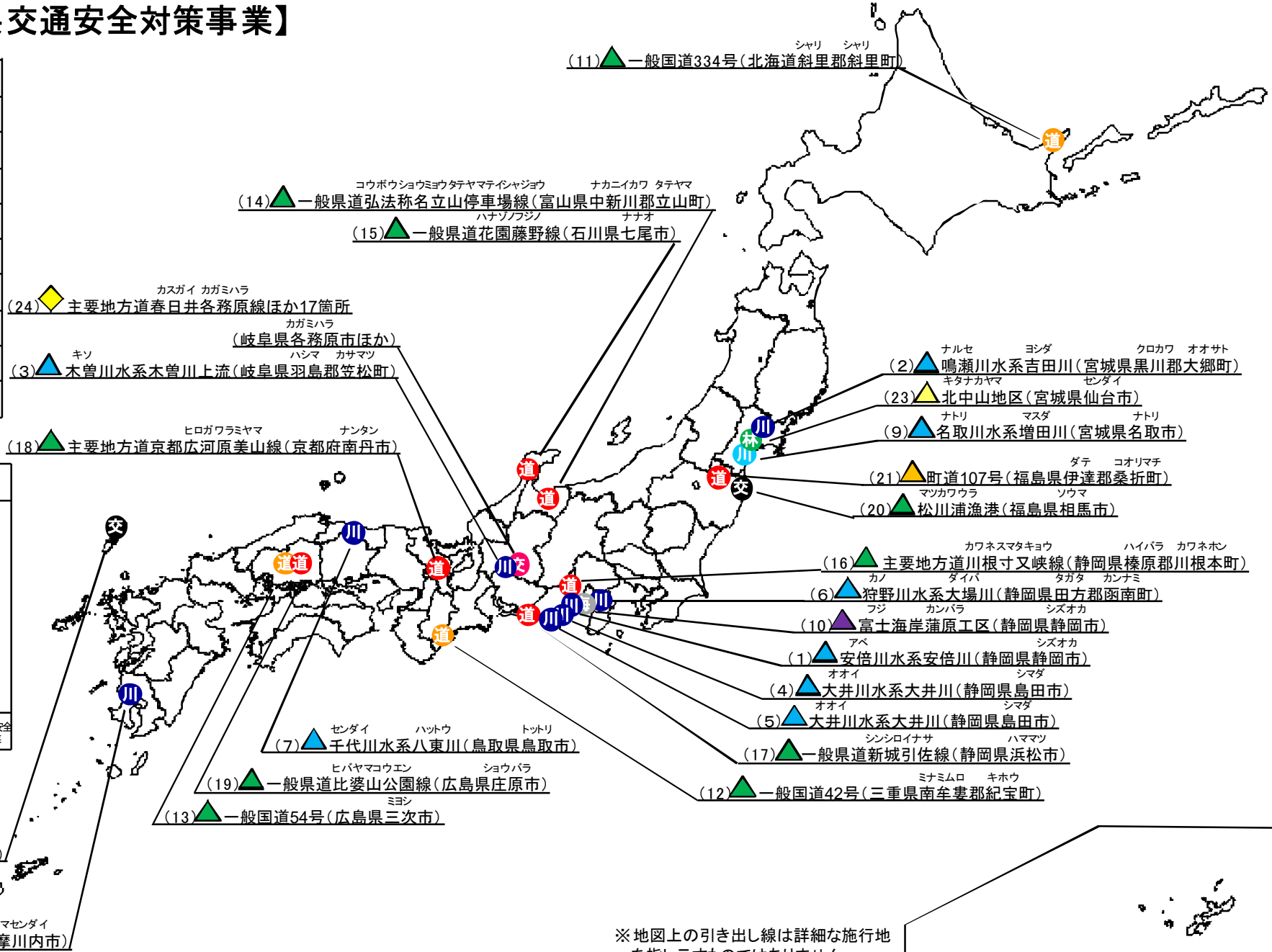
[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額	
				事業費	国費 (配分額)
3. 耐震対策					
鉄道（補助）					
(47)	鉄道施設総合安全対策事業	東葉高速線 西船橋・東葉勝田台間	東葉高速鉄道株式会社	千葉県 八千代市大和田新田地内ほか	27,400 9,133
(48)	鉄道施設総合安全対策事業	京成本線 千住大橋・京成閩屋	京成電鉄株式会社	東京都 足立区千住曙町2丁目地内	50,000 16,666
(49)	鉄道施設総合安全対策事業	東横線 学芸大学・都立大学間	東急電鉄株式会社	東京都 目黒区柿の木坂1丁目6番地先	35,000 11,666
(50)	鉄道施設総合安全対策事業	臨海副都心線 新木場・東雲間	東京臨海高速鉄道株式会社	東京都 江東区辰巳3丁目地内ほか	144,000 48,000
(51)	鉄道施設総合安全対策事業	本線 日ノ出町駅構内 ほか1箇所	京浜急行電鉄株式会社	神奈川県 横浜市中区日ノ出町1丁目ほか	54,000 18,000
(52)	鉄道施設総合安全対策事業	常滑線 尾張横須賀駅	名古屋鉄道株式会社	愛知県 東海市養父町北反田	171,000 57,000
(53)	鉄道施設総合安全対策事業	南大阪線 大阪阿部野橋・河内天美間ほか12箇所	近畿日本鉄道株式会社	大阪府 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目ほか	2,443,300 814,433
(54)	鉄道施設総合安全対策事業	南海本線 難波・今宮戎間ほか2箇所	南海電気鉄道株式会社	大阪府 大阪市中央区難波5丁目ほか	93,000 31,000
(55)	鉄道施設総合安全対策事業	日豊線 小波瀬西工大前・行橋間	九州旅客鉄道株式会社	福岡県 行橋市西宮市1丁目	196,100 65,366
(56)	鉄道施設総合安全対策事業	天神大牟田線 西鉄久留米駅	西日本鉄道株式会社	福岡県 久留米市東町	134,000 44,666
(57)	都市鉄道整備事業	ブルーライン 仲町台～センター南ほか1箇所	横浜市	神奈川県 横浜市都筑区仲町台1丁目ほか	225,000 56,700
(58)	都市鉄道整備事業	東山線 本郷駅・藤が丘終端	名古屋市	愛知県 名古屋市名東区本郷2丁目～名古屋市名東区朝日が丘134丁目	24,703 6,225
計			12件		3,597,503 1,178,855
4. ホームドア整備					
鉄道（補助）					
(59)	鉄道施設総合安全対策事業	山陽本線 西明石駅	西日本旅客鉄道株式会社	兵庫県 明石市小久保二丁目	392,346 130,782
計			1件		392,346 130,782
事前防災対策事業 計			35件		7,611,675 3,753,372
総計			59件		13,250,355 8,408,442

【災害対策事業】【公共交通安全対策事業】

事業種別	件数
川 河川(直轄)	8
川 河川(補助)	1
海 海岸(直轄)	1
道 道路(直轄)	3
道 道路(補助)	7
林 林野(補助)	1
交 陸上交通(補助)	1
交 海上交通(直轄)	2
合計	24

対策種別		災害対策事業
▲ 洪水・浸水等対策		
▲ 暴風・波浪対策		
▲ 崖崩れ・法面崩壊等対策		
▲ 耐震対策		
▲ 落雷対策		
▲ 盛土緊急対策		
◆ 交通安全対策		公共交通安全対策事業

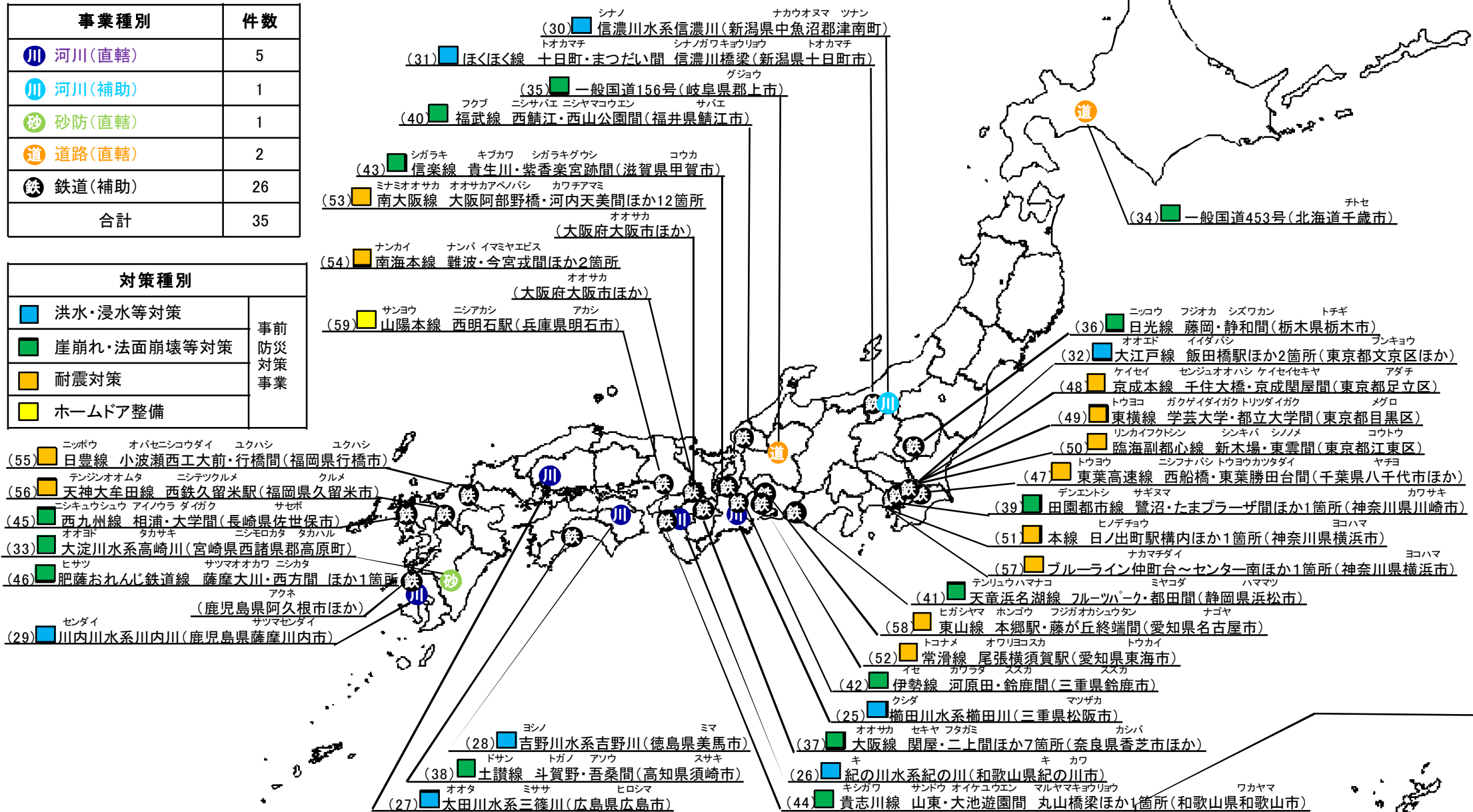


※地図上の引き出し線は詳細な施行地を指し示すものではありません
 ※括弧書きの番号は、別添2「執行地区一覧表」の番号です

【事前防災対策事業】

事業種別	件数
河川(直轄)	5
河川(補助)	1
砂防(直轄)	1
道路(直轄)	2
鉄道(補助)	26
合計	35

対策種別	
洪水・浸水等対策	事前 防災 対策 事業
崖崩れ・法面崩壊等対策	
耐震対策	
ホームドア整備	



※地図上の引き出し線は詳細な施行地を指し示すものではありません
 ※括弧書きの番号は、別添2「執行地区一覧表」の番号です